

戦後日本経済倫理思想の変遷¹

曹希 中国・山西财经大学

序

経済学は誕生した日から倫理と緊密にかかわってきた。18世紀まで経済学はずっと道徳哲学の一部として大学で教えられていただけでなく、英語の「エコノミー」も、中国語の「経世済民」に由来した「経済」という言葉も、もともと統治にかかわる言葉で、「倫理」の意味を含んでいる。ということで、経済学の発展は、経済倫理の発展であるといえよう。そして、20世紀のはじめ、マックス・ウェーバーが「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」で経済倫理という問題を論じることによって、経済学に潜んでいる倫理の問題が重視されてきた。では、日本における経済学史上経済倫理の発展はどのようなふうになっているだろう。筆者は、この課題に興味深く研究してきた。今回は、戦後以来の日本経済倫理思想の変遷をご報告したい。

第二次世界大戦後、久しく続いた冷戦体制期において、「経済の倫理」というテーマは、ほとんど考えられてこなかったといえど、山脇直司が指摘したように、米ソが支配する冷戦体制下では、資本主義、社会主義と共産主義のどちらが人々に多くの福利をもたらすのかという問題が主要な争点であり、しかもそれは体制認識の問題であって、倫理の問題ではないと片付けられてきたのである。²戦後日本経済の発展に応じて、戦後から現在までの日本経済倫理は、四つの時期に分けられる。

1. 1950—60年代の倫理不在期

戦後初期の日本では、政府も国民も経済成長を切実に望んでいて、効率こそ人々が注目する焦点になり、公平とか正義という倫理問題は大多数の人に無視された。なお、一部の学者たちはこの問題を忘れずに、論文や著作に経済倫理の問題について思考を行った。そして、経済倫理が無視される原因によって、この倫理不在期は、また前期と後期に分けられる。

1.1 前期：1950年代

日本は第二次世界大戦で、経済が大きな痛手を被ってしまった。国民が家を失い、道路などの公共施設が破壊され、物資が極端に乏しくなり、国民経済が深刻なインフレに陥ってしまった。そして、GHQ（連合軍総司令部）の下で、朝鮮戦争によって、アメリカ軍への特需を利用して、日本経済が急速に立ち直った。山脇直司はドッジ・プランによる日本における奇跡の経済成長は朝鮮半島における戦争という悲劇的で非（ないし反）倫理的な出来事であると批判した。³

戦時下、経済倫理を国民生産力の向上、さらに滅私奉公と理解する大河内一男は、戦後

¹ この文章は、山西财经大学青年基金課題「日本企業倫理及び中国で企業倫理問題のガバナンスに与えた啓示」（QN-2017016）の研究成果である。

² 山脇直司『経済の倫理学』、丸善株式会社、二〇〇二、2-3頁

³ 山脇直司『経済の倫理学』、丸善株式会社、二〇〇二、4頁

にもその考え方を変えなかった。しかし、彼は経済の内部から新しい時代に応じる新しい経済倫理を探る重要性を強調しながらも、戦時下出版した『スミスとリスト—経済倫理と経済理論』という本が、1954年再版された時には、副題を削除した。⁴また、大塚久雄もマルクス主義が理論問題になる前に、まずは政治的、倫理的、宗教的な立場の選択問題であると指摘し、宗教経済倫理とマルクス主義が両立できると望んでいた。⁵

実際の経済発展において、倫理問題が無視されたが、それでも学者たちが経済倫理思想に関する研究は戦後にもし続けてきた。大河内一男のほかに、東晋太郎が1941年から荻生徂徠、松平定信、広瀬淡窓、海保青陵など徳川時代から明治維新前後まで日本儒家の経済倫理思想について論文を発表しつつ、最後にまとめて『近世日本経済倫理思想史』（有斐閣）という本を出版した。

他にも、マックス・ウェーバーの影響を受けて、日本学者たちも主に宗教経済倫理を研究対象としていた。たとえば、柳父徳太郎の『国際関係と経済倫理—経済発展の宗教社会学』という本が挙げられる。

1.2 後期：1960年代

1960年代に入ると、人々は経済発展がもたらした富裕な生活を楽しんでいて、経済倫理のことを忘れてしまった。1960年12月、池田勇人が「所得倍増計画」を提出した。この無条件に経済発展を目的にする計画は、与党の自民党だけではなく、野党の社会党の支持も得た。多くの日本の現代経済学者たちは経済高度成長の原因など実際の問題を解釈することに熱中する一方、経済学にあるべき哲学や倫理など論理の問題にはあまり関心しなかった。彼らはポール・サミュエルソンの「新古典派総合」を擁護し、ケインズ理論を利用して高い失業率の出現を弁護しながら、新古典派理論で完全雇用条件での経済運行を解釈した。マルクス経済学の学者たちも純粋な理論を研究対象とし、宇野派、数理マルクス派などの流派が形成された。この時期においては、現実に現れた経済現象と体制理論をいかに認識するか、未来をどう予測するかということがマルクス経済学と非マルクス経済学との間に論争された問題であった。経済理論の科学性が強調された一方、経済倫理が一種の観念論或いは資本主義のイデオロギーに視された。

それにしても、松山武司のように、「経済学者の多くは、その経済理論に道徳・倫理を扱わないのを常にするが、しかし経済と道徳・倫理との接近・融合は、経済学者にとっても実務家にとっても、有用かつ緊要な考究課題である」⁶と、経済における倫理の重要性を強調した学者もいた。

要するに、1950年代から1960年代まで、日本経済学者の大多数は数学モデルを利用して経済の運行をシミュレーションすることに熱心し、経済倫理の重要性を認識したとしても、伝統的な経済倫理、宗教経済倫理を主に研究対象とし、近代経済理論における倫理に関する研究はまだ少なかった。

⁴ 大河内一男『スミスとリスト』（全訂版）、弘文堂、一九五六

⁵ 大塚久雄「資本主義の精神」「大塚久雄著作集」（第八巻）、岩波書店、一九六九

⁶ 松山武司「経済学と倫理学との乖離と接近」『同志社大学経済学論叢』13（6）、582-596

2. 1970年代倫理困惑期

1970年代に入ると、経済高度成長にもがかりが見えはじめ、自動車、電子工業などの産業に率いられて、安定成長期に入った。2度にわたる石油危機を迅速に克服した日本は、アメリカに次いで世界第二位の経済大国になり、その発展の奇跡は世界の注目を浴びた。その中で、アメリカの社会学者であるエズラ・ボーゲルが書いた『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本が一番有名である。経済学界においても、実業界においても、「効率」を重視し、「正義」を軽視する雰囲気が出ていた。

しかし、衣食足りて礼節を知るというごとき、経済成長に伴って、生活が豊かになった国民から、二重構造、環境汚染、公害病など社会問題の発生に対して、「経済優先」を責める声が出てきた。このような問題を解決するために、経済学者たちが経済倫理の視点から論理分析を始めた。小宮隆太郎が新古典派理論を利用して経済政策の偏重が経済公平の減少、産業構成の不均衡、環境汚染などをもたらした原因であると分析した。彼はさらに特定の大手企業に対する政策上の特別扱いが消費者の利益を損害したと指摘した。

そして、マルクス経済学者たちは、現代経済学の理論を利用して経済成長がもたらした社会問題を分析するようになった。その代表者は、宮本憲一、都留重人と宮崎義一が挙げられる。宮本憲一は日本で公害問題を研究する初めての学者であるといえる。彼は『日本の公害』という本で、公害問題が起こる原因はGNPを追求しすぎること、資本主義市場制度そのものの欠陥、剰余価値の反作用にあると主張している。都留重人は日本経済高度成長を批判する学者で、その研究はマルクス経済学により近いが、近代経済学の思考もある。彼は、国際環境危機の経済根源を分析し、実物で測る人間の福利とGNPの計算標準と遠く離れてきたと指摘した。実際的には、資本、社会構造と資源こそが人間が幸福であるかどうかを決める真の要素であると。宮崎義一がマルクス経済学と近代経済学それぞれの長所を吸収する学者である。彼は日本独特の企業集団が経済成長の鍵であり、違う企業集団間の競争を促す一方、その領域の資源を独占し、資源分配の公平性を損なったと主張した。

この他に、数理経済学者である村上泰亮が産業化資本主義の危機は、大量消費の時代における価値観の変化、限られた資源が経済に対する制約、先進国と発展途上国との摩擦の激化という三つの部分から構成されると分析した。その中に、経済危機の根源は価値観の変化にある。それは、大量消費と大衆教育によって、勤労と節約で個人の福利と地位を高めることなく、個人主義が私欲の満足を追求することになったという。⁷日本近代化の成果は家族集団の力に利益を得たが、集団主義の弱点によって、欧米での「産業社会の病理」を感染する可能性もあると。ある意味では、村上の理論はウェーバーの研究方法に基づいた改良であるといえよう。

以上のように、数学モデルを依然のまま熱中する経済学者が多いが、経済高度成長における社会公平の問題を考える経済学者もいた。経済と倫理との関係に対して、依然として困惑するが、それが経済倫理研究への回帰を示していると筆者が考えている。

⁷ 村上泰亮『産業社会の病理』中央公論社、一九七五、3-32頁

3. 1980年代倫理復興期

1980年代、バブル経済の発酵によって、人たちは金融、不動産などの投機経済に熱中し、日本経済学者にとって、財政赤字、為替レート、貿易黒字などが主要な争点であった。企業にとっても個人にとっても、古典的な「正義の観念」や倫理観は、忘却の彼方に追いやられてしまっていた。この時期における日本は、1920年代のアメリカによく似ていて、誰はばかることもない「私利私欲の追求」こそが「資本主義の精神」の神髄であるかのように錯誤され、質素儉約を美德とする倫理観は闇の彼方へと消え失わせ、大量消費、大量廃棄が飽くことなく食欲に追求されつづけたのであると佐和隆光が指摘した。⁸政府の主導で、市場万能主義がはやり、数学の方法を利用して金融政策の無効、或いは反効率であることを論証する論文が大量に現れ、マネタリズム、供給経済といった新自由主義が経済学界の主流になってしまった。

この背景には、経済倫理に対する研究は、時流に合わなかったと見える。しかし、格差の拡大や公害問題など社会問題の深刻化によって、人々がその問題の根源と社会不公平を解決する方法を探するため、また、1970年代欧米で行われた公平や正義に関する論争が日本に波及するため、経済倫理の重要性を認識してきた経済学者が多くなった。

まず、より多くの数理経済学者が倫理を意識してきた。例えば、1970年代に活躍していた森嶋通夫が『なぜ日本は「成功」したか』という本に、日本経済の発展を促した文化要素は、日本独自のものであり、ひどい社会効果をもたらしたと指摘した。宇沢弘文が現代経済学の生産関数に社会資本を考慮に入れて、健全かつ公正の経済を創造しようとした。その研究が複雑な数学モデルと経済学の社会面と哲学面の意義を結び合わせ、経済にあるべき「済民」の意味を表した。

そして、一部のマルクス主義者が経済発展の中で現れた倫理問題を注目しつつある。例えば、工業発展の不公平が引き起こした社会搾取問題、いわゆる豊かな貧困問題がある。宮本憲一が時代によって、貧困のような伝統的なマルクス主義概念を改めて論議する必要があると指摘し、現代的な貧困は汚染、都市人口の過密、慢性インフレであると主張した。

また、経済自由、公平、正義に関する論争も多くなった。ロールズ、ハイエクの正義観や政治経済政策が研究対象となった。たとえば、岩田靖夫が「公共的合意による倫理：ロールズ哲学の基本的構造」でロールズの正義観を分析した。

1980年代末まで、日本経済倫理思想は、新自由主義とマルクス主義に分けられ、前者は経済自由を重視し、後者は現代貧困の解釈と解決を重視する。注意すべきなのは、この時期には、平等主義の視点からロールズを評価する日本の学者が少なく、ただ古典自由主義が現代での発展に視された。ということで、1980年代日本経済倫理の復興はまだ始まりである。

⁸ 佐和隆光『成熟化社会の経済倫理』、岩波新書、一九九三、45頁

4. 1990年代からの倫理繁栄期

1990年代バブル経済崩壊後、経済不況を背景にして、より多く経済学者が自由、平等、公平、正義などの問題に注目し、リバタリアニズム、平等自由主義と分析的マルクス主義を代表とする現代経済倫理思想の流派を形成した。

リバタリアニズムの代表者として森村進、橋本裕子が挙げられる。森村進の経済倫理思想は以下の三つの面に分けられることができる。第一、個人は自分の身体だけでなく、自分の労働及びその労働の成果、つまり生産物に対するも自己所有権を持つと主張する。第二、等しからざるを憂えずして、貧しきを憂うという再分配の原則を提唱する。第三、政府は最低限の福祉を保証すれば十分であるという立場をとる。橋本裕子は平等主義の福祉国家を批判し、古典自由主義に基づいて最小福祉国家を提唱した。いわゆる制限された政府は人間の福祉を実現するために必要最小限の制度を追求する。

平等自由主義者の中で、中西新太郎が若者の現状及び貧困の根源を研究し、その原因を能力の不平等に帰結した。後藤道夫はワーキングプアと日本型雇用の失敗を研究したうえで、現代日本社会の貧困問題の解決に提案した。立岩真也はリバタリアニズムの機会平等を批判し、自由の平等分配を提出した。竹内章郎は能力は私的所有物を超え、一種の資源であると考え、それに基づく新現代平等論の構築を試した。

分析的マルクス主義において、吉原直毅が数学の方法を利用して、搾取理論を検証し、現代経済背景での搾取理論の正義性を検討した。松井暁は規範理論の視点からマルクス主義の価値理念および自由主義と社会主義の相互関係を分析し、自由主義の価値理念を社会主義に導入して、自由社会主義を提唱した。彼は社会主義規範理論を現代の自由主義規範理論との比較を通じて、社会主義は自由主義のもたらした積極的成果を継承し、それをさらに将来にわたって拡張していこうとする、自由主義の発展としての社会主義と特徴づけられると結論つけている。

結語

戦後日本経済倫理思想の流れを顧みると、経済の成長と経済倫理思想との関わりが一層明らかになる。経済が国民の生活を保障できない場合、経済を発展させることが一位である。経済倫理の視点から見れば、いわゆる効率を優先させるという意味である。それに対して、経済発展が一定のレベルに至ると、公平、公正或いはもっと多くの倫理問題が人々に重視され、解決しなければならない問題になる。中国においても、改革開放からの40年を振り返ってみると、簡単に言えば、「効率性を優先させる」から、「効率性を優先し、公平も考慮に入れる」を経て、今は「効率性と公平性と両方とも同時に考えなければならない」という経済倫理の変化があった。

参考文献

テッサ モーリス・鈴木、藤井隆至訳（1991）日本の経済思想—江戸期から現代まで 岩波書店